

現地調査や府行事に参加の一部ご報告

2022/10/22 亀岡市・雫の里農園



非農家の戸田さんが新規就農され、研修後、オリジナル方法で苺栽培し販売。ジェラートの商品化、農業支援会社を設立

2022/11/10 福知山夜久野町



不老長寿の果物といわれる「ムベ」を収穫。「ムベ」の栽培を通して、夜久野町・西垣地域の活性化を図る取組み

2022/12/3 京都市・みやこめっせ



「京都とっておきの芸術祭」障がいのある人の素晴らしい芸術作品の数々に感動!!

2022/12/27 京都府庁内・文化庁



文化庁の内覧会へ。3/27～業務開始です。

2022/11/8 府畜産技術センター



安全で品質の高い畜産物生産環境対策を通じて、農家の経営改善や地域活性化、畜産物の安心・安全の確保に努める。

2022/11/17 東京都・もみじの家



国立成育医療研究センターの医療型短期入所施設。在宅で療育的ケアを受けている子どもと家族が、短期間くつろいで滞在できる施設（2016年4月事業開始）

2022/12/18 京都市・コンサートホール



高校生の手による「全国高校生伝統文化フェスティバル」圧巻のパフォーマンスでした!!

2023/1/16 京都市南区・京都テルサ



女性の各種支援や様々な相談窓口を設置

《SMILE》

スマイル

府議会議員北岡ちはる活動報告

2023.3.13 通巻No.-46

【北岡ちはる事務所】

京都市左京区北白川山田町10-1

Tel 075-702-9400

Fax 075-723-6600

コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の状況下、皆様には、大変なご苦勞をおかけしていることと拝察いたします。これまでも、皆様への各種支援制度のご紹介や、ご相談等の対応をさせて頂いておりますが、お困りごとやご提案等がございましたら、ぜひともご連絡ください。



府議会議員
北岡 ちはる



あたたかい京都づくり発進予算

令和5年度京都府当初予算 1兆302億2,000万円
一体的に編成する令和4年度2月補正予算 25億4,300万円
14か月予算合計 1兆327億6,300万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻による原油価格・物価の高騰など、歴史的ともいえる社会の大きな転換点となったことから、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画が1年前倒しで改定されました。

令和5年度京都府予算は、この京都府総合計画に示された誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を発進させるため、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点に基づく施策が取りまとめられ、わたくしも当初予算審査小委員会の委員として審査を行いました。

令和5年度 予算の施策体系

I 物価高騰・新型コロナ等克服対策

- (1) 金融・経営一体型支援体制強化 (2) 農林水産業経営強化緊急支援
- (3) 物価高騰対策緊急生活支援 (4) 新型コロナウイルス感染症対策

II あたたかい京都づくりの発進

すべての営みの土台となる「安心」

- (1) 安心できる健康・医療・福祉 循環器病対策、児童虐待防止、保育環境向上 など
- (2) 災害・犯罪等からの安心・安全 危機管理センター整備、犯罪被害者支援対策 など

子どもたちを育み、絆を守る「温もり」

- (3) 子育て環境日本一・京都 子育て支援医療助成の拡充、教育総合交付金 など

子育て支援医療助成の拡充

通院の自己負担上限額を200円（月・医療機関）とする対象を小学校卒業まで拡大

- (4) 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都 人材確保育成対策、女性活躍総合支援 など
- (5) 共生による環境先進地・京都 きょうと生物多様性センター、耕畜連携 など

夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」

- (6) 未来を拓く京都産業 産業創造リーディングゾーン推進事業 など
- (7) 文化の力で世界に貢献する京都 『文化の都・京都』プロジェクト連携事業 など
- (8) 交流と連携による活力ある京都 大阪・関西万博きょうとの魅力発進事業 など

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり 道路整備等の公共事業、地域交通総合対策 など

府議会代表質問を行いました！（2022.12.8） ※質疑要旨抜粋

1. 今後の府政運営について

- ①コロナ禍及び物価高騰等の長期化により、府民や府内企業に対し、引き続き寄り添った支援が必要。国の動向も踏まえた京都府の対応策はどうか。
- ②中小企業や小規模事業者の厳しい経営環境への支援策の効果とさらなる支援。好評の「原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業」の事業延長実施はどうか。
- ③「子育て環境日本一」について、子育てにやさしい風土づくりの取組みを充実し、新たな具体的施策へとどのように繋げるのかを期待。
- ④財政健全化指標の改善と安定的な財政運営が行えるよう、**自由度の高い財源確保**を国に求めるべき。



- 答弁：**
- ①引き続き、時期を逸することなく、きめ細かな対策を講じ、寄り添い支援について国の経済対策を最大限に活用。
 - ②緊急支援事業の制度設計が評価され、約 1 万 4 千件の申請。中小企業の経営を守る。
 - ③「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の進化や優良事例の募集と横展開等、「社会全体が子育ての主体であり、責任や負担も分かち合う」という将来の到達点に向け、仕組みづくりを実施。
 - ④「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設や、総額 15 兆円規模の防災・減災対策等、国の要望に一定の成果。更なる財源確保に尽力し、持続可能な財政運営に努める。



2. 生涯の学びと働き続けられる環境づくり及び女性の働き方支援について

- ①「府生涯現役クリエイティブセンター」をライフステージに合わせたスキルアップができる**全世代を対象にしたセンターへと発展させるべき**。
- ②コロナの影響が女性に深刻な影響を与えている中、京都テルサのワンストップ拠点における、就業や家庭内問題の相談事業を充実し、寄り添い支援が必要では。
- ③**起業を目指す女性の支援**を強化し、スタートアップエコシステムによる女性支援に取り組むべき。

- 答弁：**
- ①「**全世代型センターに発展させる**。大学等 54 団体からなる「京都府リカレント教育推進機構」を令和 4 年 7 月に設置。実践的なプログラム開発を進め、**より充実したリカレント教育を提供**。
 - ②女性の抱える複合的課題に対し、相談内容に応じて、様々な資源を活用して柔軟に対応。
 - ③サポート体制を強化し、世界で活躍する女性ユニコーン企業が生まれるような、スタートアップ拠点づくりに取り組む。

3. 京都の強みを生かした農業対策と新規就農者支援について（農業従事者数と農業産出額の減少）

- ①オーガニック市場の急拡大等の見込みの中、収益性の高い農業の推進に向けての取組みと肥料価格高騰への対策が急務では。
- ②専業農家に加え、多様な担い手の確保と育成が急務。新規就農者のネットワークづくりとそのノウハウの伝授等、一元的な支援も必要では。



答弁：

- ①消費者の求める健康機能性や環境に配慮した取組みで、更なる高付加価値化を図り、ブランド力を高める必要あり。スマート技術の導入・普及も進め、収益性の高い農業を推進。5 月及び 9 月補正予算で、有機質肥料への転換を図る京都府独自支援を講じた。引き続き、化学肥料を低減した栽培方法への移行で府内農業者の負担軽減を図る。
- ②非農家からの新規参入者には、課題である栽培技術の向上や販売力強化等、農業改良普及センターによるフォローアップや専門家派遣等を充実。農業経営塾や農業法人経営者会議への加入促進、ビジネス商談会等の取組み強化。新規就農者の支援に全力で取り組む。

4. 文化財の保護及び持続可能な地域づくりについて

- ①地域文化と深く関わる、文化財の保存継承が困難な寺社仏閣への支援について、**企業版ふるさと納税を積極的活用し**、本府発案の事業により、府外企業にも働きかけるべき。
- ②「京都府立大学京都地域未来創造センター」における地域貢献活動等の取組みは、様々な成果があり、同センターの「まちづくり人材育成プログラム」の事業展開も含め、府内各地の地域づくりに貢献できるのでは。

答弁：

- ①「文化レジリエンス事業」の魅力を高め、積極的に府外企業にも寄付を呼びかけていく。
- ②「場づくり Labo」等、府大と連携し、住民主体の地域課題の解決に向けた取組を府内各地で展開。

5. チーム担任制の取組みについて（京都市立岩倉北小学校の学校運営から）

教科担任制や固定的な学級担任制を廃止し、生徒指導や保護者対応等もチームで行うチーム担任制は、学校の可能性を広げる主体的かつ積極的な戦略であるとともに、児童の多面的な理解と児童への多様な関わりが可能になるなど、全校児童を全教職員で育てる仕組みとして評価。より良い学校運営を目指した取組みの一手法としてのチーム担任制についての所見は。

答弁（教育長）

教育を取り巻く環境は急速かつ大きく変化。現下の様々な課題に対応するためには、「チーム担任制」の導入は、非常に有効な手法の一つと考える。

これまでの取組の成果を十分に検証するとともに、全国の先駆けとして取り組んできた「京都式少人数教育」のリニューアルを含め、「チーム担任制」のような指導体制について、新たな選択肢の一つとして研究するとともに、市町教育委員会が教員体制を考えるにあたっても、先進事例の紹介や適切な助言を行い、京都として誇れる、より充実した学びの体制を構築。



6. 特殊詐欺被害の撲滅について（被害者の 9 割が高齢者）

特殊詐欺被害が後を絶たず、その被害者の多くが高齢者。被害撲滅に向けた警察の対策は。

答弁（警察本部長）

重点の取組みを強力に推進！

○高齢者の被害を念頭に置いた被害防止対策（防犯機能付き電話導入支援・金融機関やコンビニとの連携）
○犯行の手口や傾向の分析徹底と取り締まり（犯行予兆電話を認知した場合の受け子の検挙や犯行拠点の摘発）
○少年等を犯行に加担させないための対策（インターネット上の警告文表示やプロバイダの有害情報の削除依頼）
○不正利用される預貯金口座、携帯電話等の犯行ツール対策（不正譲渡等の取締りや犯行利用電話の利用制限措置）

